

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

区 分 業 種		令和5年・6年の災害 【確定値】				令和6年・7年の災害(同期比) 【令和7年12月末集計】			
		5年	6年	対前年 増減	増減率 %	6年	7年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	326	322	-4	-1.2%	291	285	-6	-2.1%
	繊維・繊維製品製造業	9	5	-4	-44.4%	5	6	1	20.0%
	木材・木製品・家具製造業	24	28	4	16.7%	26	17	-9	-34.6%
	紙製造・印刷製本業	26	40	14	53.8%	37	45	8	21.6%
	化 学 工 業	89	71	-18	-20.2%	61	69	8	13.1%
	窯業・土石製品製造業	43	45	2	4.7%	43	27	-16	-37.2%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	23	29	6	26.1%	28	41	13	46.4%
	金 属 製 品 製 造 業	217	177	-40	-18.4%	170	125	-45	-26.5%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	44	50	6	13.6%	44	30	-14	-31.8%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	17	7	-10	-58.8%	6	15	9	150.0%
	輸送用機械器具製造業	20	20	0	0.0%	20	22	2	10.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	7	16	9	128.6%	15	11	-4	-26.7%
	そ の 他 の 製 造 業	116	114	-2	-1.7%	101	110	9	8.9%
	小 計	961	924	-37	-3.9%	847	803	-44	-5.2%
	鉱 業	2	5	3	150.0%	4	5	1	25.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	148	117	-31	-20.9%	101	127	26	25.7%
	建 築 工 事 業	268	286	18	6.7%	262	209	-53	-20.2%
	木造家屋建設業（内数）	48	44	-4	-8.3%	40	45	5	12.5%
	そ の 他 の 建 設 業	122	143	21	17.2%	129	177	48	37.2%
	小 計	538	546	8	1.5%	492	513	21	4.3%
運 輸 業	運 輸 交 通 業	859	883	24	2.8%	794	857	63	7.9%
	道路貨物運送業（内数）	712	731	19	2.7%	660	692	32	4.8%
	貨 物 取 扱 業	217	188	-29	-13.4%	173	107	-66	-38.2%
	小 計	1,076	1,070	-6	-0.6%	967	964	-3	-0.3%
農 業		74	56	-18	-24.3%	53	56	3	5.7%
林業・畜産業・水産業		45	37	-8	-17.8%	32	45	13	40.6%
第 三 次 産 業	卸 売 業	110	101	-9	-8.2%	83	140	57	68.7%
	小 売 業	799	746	-53	-6.6%	678	605	-73	-10.8%
	医 療 保 健 業	166	153	-13	-7.8%	132	159	27	20.5%
	社 会 福 祉 施 設	589	598	9	1.5%	505	567	62	12.3%
	ビルメンテナンス業	127	147	20	15.7%	139	126	-13	-9.4%
	旅 館 業	71	71	0	0.0%	66	56	-10	-15.2%
	飲 食 店	255	308	53	20.8%	270	239	-31	-11.5%
	ゴ ル フ 場 の 事 業	94	124	30	31.9%	110	91	-19	-17.3%
	公 園 ・ 遊 園 地	150	149	-1	-0.7%	139	72	-67	-48.2%
	清 掃 ・ と 畜 業	154	169	15	9.7%	148	143	-5	-3.4%
	上 記 以 外 の 事 業	731	797	66	9.0%	653	763	110	16.8%
	小 計	3,246	3,363	117	3.6%	2,923	2,961	38	1.3%
合 計		5,942	5,955	13	0.2%	5,318	5,347	29	0.5%

注） 1. 令和7年発生件数は令和8年4月以降に確定し、確定次第HP掲載等により公表予定。
2. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。
3. 道路貨物運送業は運輸交通業の内数である。
4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。
5. 令和5年及び6年の確定値は、新型コロナ関連1,273人及び689人を除く人数である。
6. 令和6年及び7年の同期比は、新型コロナ関連545人及び203人を除く人数である。